



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 久光製薬株式会社
コード番号 4530

上場取引所

東・名・福

URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
最高経営責任者(CEO) (氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	109,729	△10.3	21,995	△5.7	22,885	△2.5	18,340	19.7
28年2月期第3四半期	122,283	6.4	23,324	49.2	23,467	3.7	15,318	5.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 10,061百万円(△44.6%) 28年2月期第3四半期 18,185百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	216.23	216.12
28年2月期第3四半期	179.51	179.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	272,269	218,089	79.6
28年2月期	284,954	226,095	79.0

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 216,858百万円 28年2月期 224,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	41.00	81.00
29年2月期	—	40.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△4.2	28,000	1.0	29,000	3.5	19,400	9.1	228.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期3Q	95,164,895株	28年2月期	95,164,895株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	11,499,440株	28年2月期	10,498,786株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	84,821,304株	28年2月期3Q	85,333,426株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益及び経常利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

<売上高>

売上高は1,097億2千9百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、平成27年12月に新発売した経皮鎮痛消炎剤「モーラス。パップXR120mg」等の売上が好調に推移しましたが、平成28年4月の薬価改定や診療報酬改定による影響を受けたため、前年同四半期比14.3%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス。」に加え、平成28年4月に新発売した、従来より刺激感がアップしている「フェイタス。Z α ジクサス。」や粘着機能がアップしている「のびのび。サロンシップ。F」等の売上が好調に推移したことや、「アレグラ®FX」が平成28年11月より第2類医薬品に区分変更となり取り扱い店舗数が増加したこともあり、前年同四半期比13.8%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国にて後発品との競争が激化したことや円高による影響もあり、前年同四半期比21.6%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受け、前年同四半期比2.8%の減収となりました。

<利益>

営業利益は219億9千5百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。その主な要因は、売上の減少によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、489億5千5百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

経常利益は228億8千5百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は183億4千万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。その主な要因は、特別利益として製造販売承認権譲渡益を28億9千4百万円計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して126億8千4百万円減少し、2,722億6千9百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(50億2千6百万円減)、受取手形及び売掛金(40億1千9百万円減)、有価証券(27億2千6百万円減)及びその他流動資産(65億6千8百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して46億7千8百万円減少し、541億8千万円となりました。主な増減は、未払法人税等(48億5千1百万円減)及びその他流動負債(23億7千5百万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して80億5百万円減少し、2,180億8千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(114億2千3百万円増)、自己株式(86億7千1百万円減)及び為替換算調整勘定(89億1千万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成28年4月8日)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,584	76,558
受取手形及び売掛金	37,638	33,618
有価証券	30,895	28,169
商品及び製品	8,105	9,134
仕掛品	493	563
原材料及び貯蔵品	7,317	6,957
その他	6,008	12,577
貸倒引当金	△283	△293
流動資産合計	171,760	167,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,122	16,813
その他(純額)	25,728	25,249
有形固定資産合計	43,851	42,063
無形固定資産		
販売権	3,676	2,863
のれん	3,905	2,383
その他	4,940	3,215
無形固定資産合計	12,522	8,461
投資その他の資産		
投資有価証券	48,234	48,091
その他	8,802	6,585
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	56,820	54,459
固定資産合計	113,194	104,984
資産合計	284,954	272,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,669	8,119
電子記録債務	6,347	5,852
短期借入金	1,683	1,663
未払法人税等	6,208	1,356
返品調整引当金	126	139
賞与引当金	1,940	857
その他	17,021	19,396
流動負債合計	40,997	37,385
固定負債		
長期借入金	647	595
退職給付に係る負債	6,817	7,078
その他	10,396	9,121
固定負債合計	17,862	16,795
負債合計	58,859	54,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	5,914
利益剰余金	210,725	222,148
自己株式	△26,033	△34,704
株主資本合計	201,561	201,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,367	13,542
土地再評価差額金	3,637	3,697
為替換算調整勘定	8,360	△550
退職給付に係る調整累計額	△1,934	△1,662
その他の包括利益累計額合計	23,430	15,026
新株予約権	101	180
非支配株主持分	1,000	1,049
純資産合計	226,095	218,089
負債純資産合計	284,954	272,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	122,283	109,729
売上原価	42,431	38,778
売上総利益	79,851	70,951
販売費及び一般管理費	56,527	48,955
営業利益	23,324	21,995
営業外収益		
受取利息	100	169
受取配当金	415	467
受取ロイヤリティー	33	27
持分法による投資利益	—	55
その他	251	425
営業外収益合計	800	1,146
営業外費用		
支払利息	25	29
為替差損	450	188
売上債権売却損	17	15
持分法による投資損失	142	—
その他	21	23
営業外費用合計	657	256
経常利益	23,467	22,885
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
共同販売契約終了に伴う利益	—	1,303
製造販売承認権譲渡益	—	2,894
特別利益合計	1	4,198
特別損失		
固定資産処分損	29	52
特別損失合計	29	52
税金等調整前四半期純利益	23,439	27,031
法人税等	7,985	8,551
四半期純利益	15,454	18,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,318	18,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	15,454	18,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,966	203
土地再評価差額金	177	85
為替換算調整勘定	△1,410	△8,950
退職給付に係る調整額	△10	300
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△57
その他の包括利益合計	2,730	△8,418
四半期包括利益	18,185	10,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,115	9,962
非支配株主に係る四半期包括利益	70	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2,000,000株の自己株式を取得し、それに伴い自己株式が11,150百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が34,704百万円となっています。

(企業結合等関係)

事業分離

当社の米国子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）は、閉経に伴う中等度から高度の血管運動症状(VMS)に対する非ホルモン経口製剤「Brisdelle®」および抗うつ経口製剤「Pexeva®」の製造販売承認権を、Sebela International Limitedに譲渡することに平成28年7月25日付で合意しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Sebela International Limited

(2) 分離した事業の内容

「Brisdelle®」及び「Pexeva®」の製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

ノーベン社の事業再構築の一環として、経営資源をより一層貼付剤に集中するため。

(4) 事業分離日

平成28年7月25日

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,894百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	253百万円
固定資産	391百万円
資産合計	644百万円
固定負債	543百万円
負債合計	543百万円

(3) 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額及び事業譲渡に伴う費用を、四半期連結損益計算書において製造販売承認権譲渡益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医薬品事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,243百万円
営業利益	264百万円